

# 和地ひとみレポート No.440

令和4年 第2回東大和市議会定例会

## 原油高・物価高騰等に対する補正予算



### ■今年度3回目の一般会計補正予算

…6月1日から6月16日まで開かれていた令和4年第2回東大和市議会定例会。最終日の本会議には、令和4年度一般会計補正予算（第3号）が上程されました。

…今定例会の初日の本会議では、令和4年度一般会計補正予算の第1号の“市長の専決処分”について承認され、第2号については全会一致で可決。そして、最終日の本会議には第3号が上程され、様々な質疑による審査の後、全会一致で可決となりました。

…令和4年度となって3か月余りの今定例会ですが、今定例会で一般会計を3回補正。そのため現時点での令和4年度一般会計予算は、当初予算330億6,200万円より約12億2,800万円増額の342億9,083万8千円となりました。

### ■一般会計補正予算（第3号）の内容は

…最終日の本会議で可決された令和4年度一般会計補正予算（第3号）の内容は以下の通りです。

#### 【補正が生じた主な理由】

国の「コロナ禍における『原油高・物価高騰等総合緊急対策』」により創設された“新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金”の東大和市への交付額が確定し、国からその活用例についても示された。そのため、東大和市においてもコロナ禍における原油価格・物価高騰等対応分を活用した対策事業の取組みを1日も早く実施できるように、最終日の本会議に補正予算を上程できるように活用事業などの検討を進めたため。

#### 【補正予算額】

・歳入歳出ともに 1億9,441万5千円の増額

・歳入内訳(≒財源内訳)

➡国庫補助金: 2億4,046万8千円

➡取崩した市の財政調整基金に積み戻し  
: 4,605万3千円

…上記の通り、今回、国からの臨時交付金は約2億4,000万円となりましたが、市は、そのうち約4,600万円を財政調整基金(≒市の普通預金)に戻しています。

…議会では、「本来、国からの交付金は全額、事業に使用すべきではないか。」といった点から、この対応についての市の考えを確認。その答弁では「令和4年度一般会計補正予算（第2号）で取り崩した財政調整基金について、今回の交付金で対象になる事業があったため、その分と同額程度を財政調整基金の取崩し額を減額するために、積み戻した。」との説明でした。

### ■PayPay キャンペーンへの影響も

…キャッシュレス決済の普及促進と、コロナ禍で収入減などの影響を受けた市内の個人商店と市民を支援する消費活性化事業として、東大和市が取り組んでいる PayPay キャンペーン。国の臨時創生交付金や都の補助金等を活用して第1弾は令和2年9月に実施しました。

…その後、回を重ねるごとに参加店舗も増加。他市も同様の事業を実施していましたが、継続するところも少なくなり、令和4年4月に東大和市が開催した第7弾は都内でも数えるほどの自治体しか実施しておらず、さらに多くの人が利用したとのことです。

…先日、開かれた商工会の総会での市長の挨拶では「東大和市は PayPay キャンペーンを日本全国で1番多く実施している。」とのことで、商店からも、消費者からも好評との話でした。

…東大和市では今年4月までに前述のとおり7回キャンペーンを実施しており、その全てのキャンペーンをフル活用した場合(=各キャンペーンで上限額まで PayPay 決済を使用し、その30%のポイント還元を受けた場合)は7万1千円分のポイント還元を受けているとのことです。

…実は、前述の財政調整基金の取崩し額の減額は、この PayPay キャンペーンに関連したものです。定例会初日の本会議で可決された令和4年度一般会計補正予算（第2号）には

「キャッシュレス決済(PayPay)を活用した消費活性化事業について、4月実施に係る不足分(想定より好評だったため予算が足りなくなった分)及び、12月に実施するための委託料:1億4,988万2千円」

が計上されており、今年12月に第8弾のキャンペーンを市は実施予定でした。

…しかし、今回の補正予算で財政調整基金の取崩し額を減額することに対する答弁で、この12月実施予定のキャンペーンを前倒しし、都の補助金が PayPay キャンペーンに活用できれば、さらにキャンペーンを1回プラスするという市の考えが判明。その市の答弁内容を時系列でまとめると、以下の通りとなります。

①一般会計補正予算(2号)に、12月に実施予定の PayPay キャンペーン第8弾実施のための予算1億4,988万円を計上。

↓  
②この12月実施予定の PayPay キャンペーン予算には、市の一般財源(財政調整基金の取崩し)が約4,900万円含まれていたが、それは、次の国からの臨時創生交付金の前借りの意味合いだった。(国から交付予定の段階で、補正予算(2号)を上程したため)

(裏面に続く)

↓  
③補正予算(第3号)で、第2号で取り崩していた財政調整基金の一部、約4,600万円を財政調整基金に戻す予算とした。(=財政調整基金の取崩し額の減額)  
このことにより、PayPay キャンペーン第8弾は全額、国の交付金で実施という予算内容になった。

↓  
④そこに、東京都の補正予算において、『東京都生活応援事業』125億円が計上されていることが判明。  
もし、「東京都生活応援事業 補助金」が、以前の都の補助金と同様にPayPay キャンペーン事業に活用できるなら、12月に予定していた第8弾を9月に前倒しし、新たに、都の補助金を活用して、別途、第9弾を実施したい。  
以前の都の補助金では都の補助率が4分の3で、4分の1は市の財源としなければならないため、今回も同様の補助率なら、補正予算(第3号)で減額した財政調整基金の取崩し額を第9弾のキャンペーンの市の負担分として活用したいと市は考えている。

…一般会計補正予算(第2号)について取り上げたこのレポートでは『PayPay キャンペーンが12月に実施される予定』と報告しましたが、都の補助金が活用できれば9月に第8弾が実施されそうです。さらに第9弾も実施したい考えの市ですが、その時期については「第9弾の実施月については、これまで7回実施した効果や実績があることから、商工会を通じて事業者からの意見を参考に商工会と連携をしながら、より効果的な実施月の検討をしていきたい。」とのことでした。

…好評な消費活性化事業なので、実施については全面的には反対ではありませんが、スマートフォンを活用したキャッシュレス決済を利用できない高齢者などの置いてきぼり感は、少々、気になります。市でも、公民館などで講習会を開催しているようですが、他自治体ではスマートフォンの貸出等も実施し、高齢者のデジタル化の普及にも力を入れているところも。今後の行政のデジタル化も視野に、このような取組みも必要ではないかと感じます。

## ■その他、補正予算で計上された助成金は

…令和4年度一般会計補正予算(第3号)の財源は、全額国の「コロナ禍における『原油高・物価高騰等総合緊急対策』」により創設された“新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金”です。よって、その用途は、国から示された活用内容にそって、市が決定することとなっています。

…今回の補正予算を編成するにあたり市は「交付金の活用だが、今回の補正予算編成にあたっての基本的な考え方については、生活者支援と事業者支援であり、これらの支援を真に必要な人に効果のある形で交付金を活用することを念頭に検討した。」とのこと。  
その結果、以下の事業を実施することとし、補正予算に計上されました。

◆介護サービス事業所物価高騰対応助成金 1,550万円

◆障害福祉サービス事業所物価高騰対応助成金 2,070万円

燃料費や光熱費等の高騰に伴う負担を軽減するための助成金。1事業所当たり20万円または10万円を予定。1つの法人で複数のサービス種別の指定を受けている場合は1事業所当たり60万円を上限に支給する予定。

◆保育施設等物価高騰対応助成金 2,870万円

光熱費等や食材料費等の高騰による保育施設の負担を軽減することにより、安定的な保育施設の運営を支援することに加え、利用者の実費負担増を抑制することを目的とした事業。支払額については、施設の定員規模により想定している。園児1人当たり概ね1万円程度となる見込み。

想定している施設は公立保育所を除く認可保育園15施設、地域型保育事業5施設、家庭的保育事業2施設、認定こども園2施設、認可幼稚園2施設、認証保育所1施設、認可外保育施設3施設、病児病後児保育事業1施設の合計31施設。

◆中小企業者等燃料費支援事業補助金 1億700万円

燃料費高騰の影響を受けた事業者に対し、東大和市商工会と連携を図り、燃料費支援を行うもの。対象となる燃料は、軽油、灯油、重油、ガス、ガソリン。

【対象事業者】東大和市内にある中小企業事業者、個人事業主で令和4年1月～7月までの7か月間において10万円以上の燃料費を支出している事業者。農業者も含まれる。

【支援額】支出した燃料費の額に応じて7区分設定し、燃料代の約30%としている。

燃料額	補助額
10万円以上	3万円
16万円以上	5万円
33万円以上	10万円
50万円以上	15万円
66万円以上	20万円
83万円以上	25万円
100万円以上	30万円

個人事業主の場合は支援上限額5万円。

【申請期間】令和4年8月～9月までの2か月間。

◆学校給食食材料費高騰対応助成金 2,251万5千円

保護者の負担増を回避するための助成金。効果額は各学年により給食費が違うので児童、生徒1人当たりの効果額を算出するのは困難だが、単純に割り返すと一人当たり約3,200円となる。

算出根拠は食材の価格の昨年と今現在の単価の違いから増加率を算出し、その増加率を令和3年度の実績にかけて算出。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。／「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。／『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在3期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員  
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>

✉ [wachi\\_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp](mailto:wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp) 【電話・FAX】042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102